⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Masaru Maeda, Director of Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; ①Manufacturing of Outer Vertical Target Prototype for ITER Divertor ⑵, 1 set ②Modification of control system for primary cooling facility, 1 set
⑷　Delivery period ; ①By 28 Feb. 2025 ②By 28 Feb. 2024
⑸　Delivery place ; Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2021,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology
⑺　Time limit for tender ; ①1 : 30 PM, 26 Jan. 2022 ②2 : 00 PM, 26 Jan. 2022
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan, TEL : 029―270―7234
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月28日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第３―125号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　多機能コピー機のサービス提供業務（2022）　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日～令和９年９月30日（木）
⑸　履行場所　当機構東京本部他（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・資格の等級　Ａ又はＢ等級
・資格の有効年度　令和01・02・03年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限　令和３年12月22日（水）12時00分

3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　増田　　亮
ＴＥＬ03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和３年12月22日（水）12時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和３年12月22日（水）12時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年１月24日（月）10時10分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和３年11月10日（水）13時10分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　住宅棟会議室１階（入札説明会への参加を希望する者は令和３年11月９日（火）12時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。